



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 アキレス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5142 URL <https://www.achilles.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 河野 和晃

TEL 03-5338-8238

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	75,953		855		1,595		1,525	
2021年3月期	73,617	8.2	1,569	2.0	2,080	1.6	3,215	69.7

(注) 包括利益 2022年3月期 2,247百万円 ( %) 2021年3月期 5,663百万円 (757.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	97.12		3.2	2.0	1.1
2021年3月期	204.72		7.3	2.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 182百万円 2021年3月期 184百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期の各数値は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	80,123	47,728	59.6	3,049.81
2021年3月期	76,862	46,386	60.4	2,952.98

(参考) 自己資本 2022年3月期 47,728百万円 2021年3月期 46,386百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,707	5,030	860	7,588
2021年3月期	4,509	2,830	650	8,129

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		50.00	50.00	785	24.4	1.8
2022年3月期		0.00		40.00	40.00	625	41.2	1.3
2023年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		104.3	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	9.8	400		200		300		19.17
通期	85,000	11.9	900	5.2	1,300	18.5	600	60.7	38.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	15,862,714 株	2021年3月期	15,862,714 株
期末自己株式数	2022年3月期	213,100 株	2021年3月期	154,196 株
期中平均株式数	2022年3月期	15,704,195 株	2021年3月期	15,709,349 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	61,073		280		1,520		1,123	
2021年3月期	61,869	7.7	821	3.7	2,369	37.0	2,880	62.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	71.56	
2021年3月期	183.36	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当事業年度の期首から適用しているため、2022年3月期の各数値は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	68,096	37,520	55.1	2,397.54
2021年3月期	66,813	37,615	56.3	2,394.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 37,520百万円 2021年3月期 37,615百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が継続したものの、ワクチン接種の進展や行動制限の緩和、各国の経済政策などの効果により回復傾向となりました。その一方で、経済活動の本格化に伴う需給バランスの悪化やウクライナ情勢によるエネルギー・原材料価格の上昇などの影響がありました。

日本経済も、新型コロナウイルス感染症の流行継続の中、ワクチン接種の進展や行動制限の緩和による持ち直しが見られたものの、新たな変異株の出現や、半導体不足、エネルギー・原材料価格の上昇などの影響により、先行き不透明な状況が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には感染症対策製品、省エネルギー関連製品、環境対応製品、防災関連製品、生活関連製品、インフラ整備関連製品などの重点分野、およびグローバル化へ積極的な事業展開を推進するとともに、継続してコストダウンおよび省エネルギー・廃棄物の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当期連結業績は売上高 75,953 百万円（前期は 73,617 百万円）、営業利益 855 百万円（前期は 1,569 百万円）、経常利益 1,595 百万円（前期は 2,080 百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,525 百万円（前期は 3,215 百万円）となりました。

事業の種類別セグメント情報の状況は次のとおりであります。

当社は主に企業向けの中間財と最終消費者向けの消費財を製造、販売しております。消費財がもつ当社のブランド力を中間財の拡販に有効活用していくためにも、今後、消費財への注力は重要との観点から、消費財・中間財に区分して記載しております。

### 〈シューズ事業〉

#### 【消費財】

新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい市況が継続しましたが、主力である衝撃吸収素材「ソルボセイン」搭載のコンフォートシューズ「アキレス・ソルボ」やジュニアスポーツシューズ「瞬足」、世界有数のランニングシューズブランド「BROOKS（ブルックス）」の販売が回復しました。

シューズ事業の当連結会計年度の売上高は 11,497 百万円（前期は 10,412 百万円）となりました。

セグメント損失（営業損失）は、販売が堅調に推移したことや販売費及び一般管理費の減少等により、681 百万円（前期は 1,142 百万円のセグメント損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は 125 百万円減少しております。

### 〈プラスチック事業〉

当連結会計年度において、防災事業部を新たに設置し、従来の引布販売部の業務を移管しております。これは、年々増加する自然災害・疫害に対して、長年培ってきた技術・経験を生かし、予防対策から災害時の救助・救命、避難所支援、復旧・復興活動にいたるまで、必要な製品・サービスを提供し、人々の暮らしと命を守り、安全・安心な社会の実現を目指すことを目的としております。

この新設・移管に伴い、【消費財】の「引布商品」を「防災対策商品」に名称変更しております。

#### 【中間財】

車輦内装用資材は、半導体不足、新型コロナウイルス感染拡大による部品不足の影響を受けた自動車メーカーの生産停止および減産が継続し、国内は苦戦しましたが、北米、中国市場では販売が回復しました。

化成品は、北米向け医療用フィルム、中国・台湾向けエレクトロニクス用フィルム、欧州・豪州向けエクステリア用フィルムなどの海外向け製品が大きく伸長し、国内では農業・林業用生分解性フィルムが好調に推移しました。

建装資材は、住宅設備部品の供給難などによる建物の完工遅延の影響を受けましたが、新柄投入の効果により回復基調で推移しました。

中間財の売上高は 33,905 百万円となりました。

#### 【消費財】

防災対策商品は、米国向けゴムボートの販売が好調に推移しましたが、エアーテントが伸び悩み、売上高は 2,402 百万円となりました。

プラスチック事業全体の当連結会計年度の売上高は 36,307 百万円（前期は 34,428 百万円）となりました。

セグメント利益（営業利益）は、原材料価格上昇や物流費の増加等の影響により 2,568 百万円（前期は 3,006 百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は 1,577 百万円減少しております。

### 〈産業資材事業〉

#### 【中間財】

ウレタンは、主力の寝具・車輦用が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて低調に推移しました。

断熱資材は、戸建住宅向けのボード製品、パネル製品、スチレン製品が伸長しました。

工業資材は、海外ユーザーを中心とした半導体分野向け搬送用部材の販売が拡大し、国内では医療機器向け R I M 成形品が伸長しました。

産業資材全体の当連結会計年度の売上高は、28,148 百万円（前期は 28,776 百万円）となりました。

セグメント利益（営業利益）は、工業資材が好調に推移したものの、原材料価格の上昇により 1,381 百万円（前期は 2,059 百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は 1,538 百万円減少しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

資産は 80,123 百万円となり前期末に比べ 3,260 百万円増加となりました。これは主に、投資有価証券が 618 百万円減少しましたが、有形固定資産が 2,874 百万円、商品及び製品が 961 百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

負債は 32,395 百万円となり前期末に比べ 1,918 百万円増加となりました。これは主に、未払金が 170 百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が 1,997 百万円、退職給付に係る負債が 151 百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

純資産は 47,728 百万円となり前期末に比べ 1,341 百万円増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が 278 百万円、退職給付に係る調整累計額が 189 百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が 1,271 百万円、利益剰余金が 694 百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は 7,588 百万円(前期末比 541 百万円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は 4,707 百万円(前期比 197 百万円収入増)となりました。これは主に減価償却費 3,160 百万円、税金等調整前当期純利益 2,229 百万円の増加要因と、棚卸資産の増加 937 百万円、法人税等の支払額 550 百万円等の減少要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は 5,030 百万円(前期比 2,199 百万円支出増)となりました。これは主に固定資産の取得による支出 6,113 百万円等の減少要因と、固定資産の売却による収入 667 百万円、投資有価証券の売却による収入 436 百万円等の増加要因によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は 860 百万円(前期比 210 百万円支出増)となりました。これは主に配当金の支払額 785 百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	55.8	57.2	60.4	59.6
時価ベースの自己資本比率(%)	40.6	38.1	30.3	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	0.7	1.2	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	103.9	184.8	128.6	151.4

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

ウクライナ情勢の悪化や世界経済の回復などに伴う原油価格の高騰、半導体不足などが景気回復に影響を与えることが予想されます。

また、今後も新型コロナウイルス感染症の流行は継続するものと考えられますが、ワクチン接種の進展に伴う行動制限の緩和や経済対策の実施により、経済は回復に向かうものと期待されます。しかし、感染収束までは感染拡大防止と経済活動活性化のバランスを図る取り組みが続き、不安定な状況が継続するものと考えられます。

中長期的には、国内では少子高齢化の進行に伴い、人口減少と年齢構成の変化による生産活動や消費行動の一層の多様化が予測され、世界的には、新興国の生産・消費が回復・拡大すると予想されます。その一方で、SDGs(持続可能な開発目標)の重要性がさらに増し、脱炭素社会に向けて企業の変革が求められると思われれます。また、AI、ICT技術の発達は新たな事業を創出・拡大する反面、既存事業の構造や働き方の改革が求められることが予想されます。

また、大きな自然災害や感染症の拡大により、多数の尊い人命が奪われ、経済活動にも大きな影響を与えましたが、このような不確実性の高い社会に対応する柔軟で強靱な体質を作り上げていかなければなりません。

世界・日本における生産や消費の大きな変化に対応し、持続的な成長を遂げるため、当社グループが保有する技術と経営資源を最大限に活かし、積極的・効率的な展開を図ることにより「企業に社会に未来に、新たな価値を創り続けていくこと」で『人と環境にやさしく快適な生活空間を創造する企業』を目指します。

次期の業績見通しとして、連結売上高 85,000 百万円（前期比 11.9%増）、営業利益 900 百万円（前期比 5.2%増）、経常利益 1,300 百万円（前期比 18.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 600 百万円（前期比 60.7%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,132	7,590
受取手形及び売掛金	18,204	—
受取手形	—	3,454
電子記録債権	3,936	4,591
売掛金	—	13,864
商品及び製品	8,310	9,271
仕掛品	1,790	1,690
原材料及び貯蔵品	2,090	2,530
その他	1,370	1,485
貸倒引当金	△18	△50
流動資産合計	43,816	44,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,866	11,536
機械装置及び運搬具（純額）	5,990	5,655
土地	4,174	4,157
建設仮勘定	2,185	2,680
その他（純額）	1,408	1,468
有形固定資産合計	22,625	25,499
無形固定資産	304	400
投資その他の資産		
投資有価証券	3,481	2,863
退職給付に係る資産	4,805	4,908
繰延税金資産	1,104	1,290
その他	779	784
貸倒引当金	△54	△51
投資その他の資産合計	10,116	9,795
固定資産合計	33,046	35,694
資産合計	76,862	80,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,553	12,551
電子記録債務	2,880	2,902
短期借入金	2,650	2,200
未払金	2,558	2,387
未払法人税等	410	405
資産除去債務	—	33
その他	4,056	3,926
流動負債合計	23,109	24,406
固定負債		
長期借入金	2,550	3,000
繰延税金負債	380	448
退職給付に係る負債	3,933	4,085
資産除去債務	394	370
P C B廃棄物処理引当金	40	39
その他	68	44
固定負債合計	7,366	7,988
負債合計	30,476	32,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	4,838	4,838
利益剰余金	24,209	24,904
自己株式	△311	△386
株主資本合計	43,377	43,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686	408
繰延ヘッジ損益	87	5
為替換算調整勘定	△183	1,087
退職給付に係る調整累計額	2,418	2,229
その他の包括利益累計額合計	3,009	3,731
純資産合計	46,386	47,728
負債純資産合計	76,862	80,123

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	73,617	75,953
売上原価	57,615	60,293
売上総利益	16,001	15,660
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,620	6,063
広告宣伝費及び販売促進費	805	645
貸倒引当金繰入額	2	30
給料手当及び福利費	5,398	5,443
退職給付費用	168	20
旅費交通費及び通信費	309	327
減価償却費	143	203
その他	1,981	2,069
販売費及び一般管理費合計	14,431	14,804
営業利益	1,569	855
営業外収益		
受取利息	18	27
受取配当金	50	45
持分法による投資利益	184	182
為替差益	39	294
不動産賃貸料	95	91
その他	278	224
営業外収益合計	667	866
営業外費用		
支払利息	34	32
支払補償費	78	45
その他	43	49
営業外費用合計	156	127
経常利益	2,080	1,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	19	640
投資有価証券売却益	—	206
関係会社株式売却益	2,181	—
補助金収入	—	81
保険差益	0	—
特別利益合計	2,200	927
特別損失		
固定資産除却損	132	159
投資有価証券売却損	—	32
投資有価証券評価損	—	100
特別損失合計	132	292
税金等調整前当期純利益	4,148	2,229
法人税、住民税及び事業税	651	598
法人税等調整額	280	105
法人税等合計	932	704
当期純利益	3,215	1,525
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,215	1,525

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,215	1,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	△278
繰延ヘッジ損益	32	△81
為替換算調整勘定	△11	1,127
退職給付に係る調整額	2,205	△189
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	143
その他の包括利益合計	2,448	721
包括利益	5,663	2,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,663	2,247
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,640	4,838	21,622	△309	40,792	454	54	△161	213	561	41,353
会計方針の変更による累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,640	4,838	21,622	△309	40,792	454	54	△161	213	561	41,353
当期変動額											
剰余金の配当			△628		△628						△628
親会社株主に帰属する当期純利益			3,215		3,215						3,215
自己株式の取得				△2	△2						△2
自己株式の処分		△0		0	0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						232	32	△21	2,205	2,448	2,448
当期変動額合計	—	△0	2,587	△1	2,585	232	32	△21	2,205	2,448	5,033
当期末残高	14,640	4,838	24,209	△311	43,377	686	87	△183	2,418	3,009	46,386

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,640	4,838	24,209	△311	43,377	686	87	△183	2,418	3,009	46,386
会計方針の変更による累積的影響額			△45		△45						△45
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,640	4,838	24,164	△311	43,332	686	87	△183	2,418	3,009	46,341
当期変動額											
剰余金の配当			△785		△785						△785
親会社株主に帰属する当期純利益			1,525		1,525						1,525
自己株式の取得				△75	△75						△75
自己株式の処分					—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△278	△81	1,271	△189	721	721
当期変動額合計	—	—	739	△75	664	△278	△81	1,271	△189	721	1,386
当期末残高	14,640	4,838	24,904	△386	43,997	408	5	1,087	2,229	3,731	47,728

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,148	2,229
減価償却費	3,107	3,160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	29
受取利息及び受取配当金	△68	△73
支払利息	34	32
為替差損益 (△は益)	△1	△184
持分法による投資損益 (△は益)	△184	△182
固定資産除売却損益 (△は益)	113	△480
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△173
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	100
補助金収入	—	△81
保険差益	△0	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,181	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△117	207
棚卸資産の増減額 (△は増加)	471	△937
仕入債務の増減額 (△は減少)	△501	1,858
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△165	△441
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△184	98
その他の資産の増減額 (△は増加)	419	293
その他の負債の増減額 (△は減少)	△75	△627
小計	4,808	4,828
利息及び配当金の受取額	271	291
利息の支払額	△35	△31
保険金の受取額	0	87
補助金の受取額	—	81
法人税等の支払額	△535	△550
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,509	4,707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△0
固定資産の取得による支出	△5,242	△6,113
固定資産の売却による収入	31	667
投資有価証券の取得による支出	△26	△21
投資有価証券の売却による収入	—	436
貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,406	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,830	△5,030
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	429	△450
長期借入れによる収入	2,550	450
長期借入金の返済による支出	△3,000	—
自己株式の取得による支出	△2	△75
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△628	△785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△650	△860
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,119	△541
現金及び現金同等物の期首残高	7,010	8,129
現金及び現金同等物の期末残高	8,129	7,588

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりであります。

- ・顧客への商品及び製品の販売について、従来は主に出荷時に収益を認識しておりましたが、収益認識に関する会計基準の適用指針第 98 項に定める代替的な取扱いの要件を充足する場合には出荷時に収益を認識し、当該規定の要件を充足しない場合には商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。
- ・有償受給取引における顧客から支給された原材料等について、従来、顧客への売戻し時に売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。また、従来、顧客から有償支給される支給品について流動資産の「原材料及び貯蔵品」としておりましたが、流動資産の「その他」に変更しております。
- ・有償支給取引における支給品の譲渡について、支給先が加工・販売する場合と当社の加工受託に使用する場合があり、支給先における支給品の使用方法が多様であることから、従来は収益を認識しておりました。収益認識会計基準の適用を契機に取引内容を精査し、支給品を買戻す義務を負っている場合には、支給品の譲渡に係る収益を認識せず、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。
- ・従来、販売費及び一般管理費として計上しておりました運賃、販売奨励費、広告宣伝費等の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は 542 百万円減少し、商品及び製品は 470 百万円増加しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は 3,241 百万円減少し、売上原価は 2,966 百万円減少し、販売費及び一般管理費は 234 百万円減少し、営業利益は 41 百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 50 百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は 50 百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は 45 百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」とい

う。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業の部門を分けており、各事業の部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「シューズ事業」、「プラスチック事業」及び「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シューズ事業」は、シューズの製造販売をしております。「プラスチック事業」は、車輦内装用資材、一般レザー・カブロン・ラミネート、フィルム、建装資材、防災対策商品の製造販売をしております。「産業資材事業」は、ウレタン、断熱資材、工業資材、衝撃吸収材等の製造販売をしております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高は、売上原価に一定割合を加算した価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	10,412	34,428	28,776	73,617	—	73,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	90	525	615	△615	—
計	10,412	34,518	29,301	74,232	△615	73,617
セグメント利益又は損失(△)	△1,142	3,006	2,059	3,923	△2,353	1,569
セグメント資産	11,722	33,177	22,655	67,555	9,307	76,862
その他の項目						
減価償却費	201	1,620	1,159	2,981	126	3,107
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196	1,542	1,667	3,406	189	3,595

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△2,353百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	11,497	36,307	28,148	75,953	—	75,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	83	481	565	△565	—
計	11,497	36,391	28,630	76,519	△565	75,953
セグメント利益又は 損失(△)	△681	2,568	1,381	3,268	△2,412	855
セグメント資産	11,485	35,513	22,511	69,510	10,612	80,123
その他の項目						
減価償却費	217	1,536	1,269	3,023	137	3,160
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	205	4,263	874	5,343	102	5,446

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,412百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「シューズ事業」の売上高は125百万円減少し、セグメント損失は7百万円減少しております。また「プラスチック事業」及び「産業資材事業」の売上高はそれぞれ1,577百万円、1,538百万円減少し、セグメント利益はそれぞれ48百万円、0百万円減少しております。

（収益認識関係）

#### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	
消費財	11,497	2,402	—	13,899
中間財	—	33,905	27,418	61,323
その他	—	—	730	730
顧客との契約から生じる収益	11,497	36,307	28,148	75,953
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,497	36,307	28,148	75,953

#### 2. 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、シューズ製品、プラスチック製品（車輦内装用資材、一般レザー・カブロン・ラミネート、フィルム、建装資材、防災対策商品）、産業資材製品（ウレタン、断熱資材、工業資材、衝撃吸収材等）の製造、販売を主な事業としております。これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益認識会計基準の適用指針98項に定める代替的な取扱いの要件を充足する場合には出荷時に収益を認識しております。

取引価格は、顧客との契約において約束された対価から値引等を控除した金額で算定しております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

なお、有償受給取引における顧客から支給された原材料等については、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。また、顧客からの有償支給品については、流動資産の「その他」に計上しております。有償支給取引における支給品の譲渡について、支給品を買戻す義務を負っている場合には、支給品の譲渡に係る収益を認識せず、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額については、流動負債の「その他」に計上しております。

### 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

#### 顧客との契約から生じた債権の残高

	当連結会計年度
顧客との契約から生じる債権（期首残高）	22,090
顧客との契約から生じる債権（期末残高）	21,910

#### (1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,952.98円	3,049.81円
1株当たり当期純利益	204.72円	97.12円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,215	1,525
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,215	1,525
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,709	15,704

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

#### 役員の変動

2022年3月29日に開示の「代表取締役の変動および監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。